

特記仕様書(1)

(選択する項目において印を本工事に適用する。
なお、アンダーライン付の項目は、選択する項目及び記入が必要な項目を示す。)

1 工事名	京都市立中学校整備	工事					
2 工事場所	ただし、空調機電気設備						
3 工期	□着工命令の日から	以内 □契約の日から	以内				
	□ 年 月 日まで	〔追記事項工期〕の項目参照〕					
4 建物概要	敷地面積	m ²	建築面積	m ²	延面積	m ²	
	構造	□RC □S □SRC	□木造	地下	階	地上	階
	別棟	本建築物は、消防法別表第 7 項に該当する防火対象である。					
5 一般事項							
(1) 契約の保証	□保証の額は、請負金額の 10 分の 1 以上とする。 □保証の額は、請負金額の 10 分の 3 以上とする。 (公共工事履行保証証券による保証、かし担保契約を付したものに限る) □保証の免除						
(2) 請負代金の支払条件	■半年度契約工事 ・前払金 : 請負金額の() % 以内 (ただし、3 億円を限度とする。) ・部分払 : 回数 () 回以内 ・完成払 : 工事完成後 □債務負担行為による複数年度契約工事 ・前払						
	支払年度	前払金支払限度額	平成 年度 平成() 年度工事出来高予定額の() % 以内 平成 年度 平成() 年度工事出来高予定額の() % 以内 平成 年度 平成() 年度工事出来高予定額の() % 以内				
	*各年度支払限度額は 3 億円とし、契約年度に、契約年度及び翌年度の出来高予定額に対する前払金を支払う。 ・部分払 : 回数 平成() 年度 () 回以内 平成() 年度 () 回以内 平成() 年度 () 回以内 ・完成払 : 工事完成後 ・各年度の支払限度額及び工事出来高予定額は概ね下記の比率による。 支払年度 支払限度額 工事出来高予定額 平成 年度 請負金額の() % 以内 請負金額の() % 以内 平成 年度 請負金額の() % 以内 請負金額の() % 以内 平成 年度 請負金額の() % 以内 請負金額の() % 以内						
	*前払金、部分払金の当該年度の累計は、その年度の支払限度額を超えることはできない。 (3) 監督員事務所、安全用具等は下記による。 □建築工事にて設置する。(机、椅子、書棚、衣類ほか共) □木工事にて設置。(面積 10m ² 以上 □) 備品等については、次による。 机、椅子、書棚、衣類ほか、電話、冷暖房機、黒板、手洗い、湯沸設備、雨合羽 テレビ、掃除具、時計、消火器、冷蔵庫 ■安全帽、燈中電灯、ゴム長靴、軍手を本工事にて準備する (4) 主任(監理)技術者の資格は下記による。 ア、主任技術者は、建設業法による主任技術者の資格を有する者とする。 イ、主任技術者は、非専任 イ、監理技術者が必要なときは、指定期監理技術者資格者証を取得した者とする。 □必ず設置 〔追記事項主任(監理)技術者の資格〕の項目による]						
6 適用	本工事の仕様は、この特記仕様によるもののはか、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「電気設備工事共通仕様書(平成 13 年版)」(以下「共通仕様書」という。), 「電気設備改修工事共通仕様書(平成 13 年版)」(以下「改修共通仕様書」という。), 「電気設備工事標準図(平成 13 年版)」(以下「標準図」という。)を適用する。 また、本工事に機械設備工事及び建築工事を含む場合は、それぞれ当該工事の共通仕様書を適用する。 設計図書に定められた内容に疑義を生じた場合は、「監督員」の項目で規定する監督員との協議による。						
7 関連法規等	工事の施工にあたっては、工事請負契約書、京都市契約事務規則、建築基準法、建設業法、労働基準法、労働安全衛生法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、電気事業法(京都市保安規程を含む。), 電気設備技術基準(以下「電技」という。), 有線電気通信法、電気通信事業法、電波法、有線テレビジョン法及び消防法並びにその他の関係法令を守り実行する。						
8 優先順位	設計図書の優先順位は、次のとおりとする。 (1)特記仕様書 (2)図面 (3)共通仕様書及び標準図 (4)内線規程及び高圧受電設備規程						

9 監督職員

「監督職員」とは、工事請負契約書に規定する本市都市計画局の監督職員をいう。

10 設計変更

工事内容の変更に伴う請負代金額の変更は、次の算式による。
変更請負代金額 = 変更設計工事価格 × 落札率 + 消費税及び地方消費税相当額
(落札率は、小数点第 6 位以下切捨て)

11 建設業退職金共済制度

掛金収納書提出が、必要な場合は次による。
請負業退職金共済に加入し、その掛金収納書を、契約締結後 1 ヶ月以内に工事担当課に提出することとし、次による。
なお、建設業退職金共済制度(以下「建設共済」という。)の対象となる労働者を雇用しない場合は、「不提出理由書」を提出すること。
(1) 建設共済の対象となる労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
また、下請負契約を締結する際には、下請負者に対して本制度の周知徹底を図ること。
なお、下請負者の規模が小さく事業の面で万全でない場合は、請負者自らがその事業を代行すること。
(2) 現場の状況に応じて、「建設業退職金共済制度通用事業主工事現場」という標識(シール)を、工事事務所及び工事現場の出入口等の現場労働者の見やすい場所に掲示すること。
(3) 工事担当課が必要と認め、監督職員が請求したときは、本制度の執行状況等の関係資料を提出又は提示すること。

12 提出書類

提出する書類は、下記及びその他監督職員の指示するものとする。

ただし、() 内は提出部数を、[] 内は参考項目を示す。

- (1) 着工時
- ア 着工届(1部) イ 現場代理人等通知書(正とし)
 - ウ 経歴書(1部) [監理技術者については監理技術者証の写しを添付する。]
 - エ 電気保安技術者届(1部) オ 使用機材製造者通知書(2部)
 - カ 労災保険加入又は成立証明書(1部) キ 予定工程表(1部)
 - ク 工事保険証書の写し(1部) [「工事保険」の項目による]
 - ケ 事業表及び緊急連絡表(1部) コ 請負金内訳書(1部)
 - サ 事業請負契約に係る産業廃棄物処理票(1部) [「建設副産物対策等」の項目による]
 - シ 工事カルテ(1部) [「工事実績情報の登録」の項目による]
 - ス 施工体制台帳(1部) [「施工体制台帳」の項目による]
 - 建造共掛金収納書の原本又は不提出由由書
 - 建造共運営計画書 □ 証紙購入計画書

- (2) 施工中
- ア 使用機材承諾図(2部) イ 実施工工程表(1部)
 - ウ 施工図(1部) エ 公官署届出書(正1部・副1部)
 - オ 工事日報(1部) カ 工事写真(1部)
 - キ 废棄物処理報告書(1部) ク 打合せ記録(1部)
 - ケ 再生資源利用[促進]計画書(1部FD提出含)[「建設副産物対策等」の項目による]
 - コ 工事カルテ(1部) [変更があった時]
 - サ 施工計画書(産業廃棄物処理)(1部) [「建設副産物対策等」の項目による]
 - シ 耐震計算書(1部) [「仕様概要(共通事項)の耐震施工の耐震計算書」の項目による]
 - 総合施工計画書(1部) □ 月間報告書(1部)
 - 使用機材搬入報告書(1部) □ 一部施工報告書(1部)
 - 停電作業計画書(1部)

- (3) 完成時
- ア 保守に関する(ア) 完成図(原図)(1部) □ 二つ折り製本(2部) □ 完成図書に折込み=説明書など
 - イ 完成図書(1部) [「建設副産物対策等」の項目による]
 - ア 工事担当課用、施設管理者用各1部
 - イ 機器完成図 (b) 機器性能試験成績書 (c) 試運転調整記録書
 - イ 機器納入者連絡先 (e) 社内検査報告書
 - イ 建設副産物処理委託契約書(写し) [「建設副産物対策等」の項目による]
 - イ 再生資源利用[促進]実施書(2部FD提出含)[「建設副産物対策等」の項目による]
 - イ 工事カルテ [「工事実績情報の登録」の項目による]
 - イ 工事写真 (k) 打合せ記録 (l) 工事日報
 - イ 公官署届出書(写し) (n) 引渡書
 - イ 二種類=受領書=
 - 施設台帳(FD提出含)
 - 完成図面CADデータ[別紙「特記仕様書(完成図面CADデータ納品方法)」参照]

- B 施設管理者用
- イ 完成図(1部) (b) 機器完成図 (c) 機器性能試験成績書
 - イ 試運転調整記録書 (e) 機器取扱説明書 (f) 機器納入者連絡先
 - イ 保証書 (h) 社内検査報告書 (i) 公官署届出書(副本)
 - イ 完成図書等引渡しリスト兼受領書

- イ 工事施工中に提出した書類の一部
- a 工事写真(工事担当課) b 打合せ記録(工事担当課)
 - c 工事日報(工事担当課)
 - d 公官署届出書(2部: 副本…施設管理者・写し…工事担当課)

- ウ 完成図書等引渡しリスト及び受領書
- 請負者から工事担当課へ (2 部)
1 部は、請負者から施設管理者へ
受領書
工事担当課から請負者へ (2 部)
1 部は、施設管理者から請負者へ
 - なお、完成図書等引渡しリストの様式は、監督職員の指示による。

京都市立中学校整備

工事設計図 N. 1 設計変更 N. _____
ただし、空調機電気設備工事

特記仕様書(1)
企画設計課 課長 課長補佐、係長 係員

9 枚の内 平成 16 年 10 月 課長 課長補佐、係長 係員

13 工事保険等

工事目的物を対象とする組立保険及び請負者賠償責任保険等とし、その証書の写しを本市に提出することとし、次による。

14 作業時間等

請負者は、労働時間短縮の推進を図るため、作業は、原則として平日に行うよう努めなければならない。
作業内容・作業工程の都合等により、作業時間の延長、休日又は土曜日に作業を行う場合については、監督職員と協議すること。
また、本市の検査又は施工の立会いは、休日及び土曜日は行わない。

□ 作業は原則として休日及び土曜日に行うこと。

■ 44 注意事項(1)による。

■ 休日、土曜日または夜間に作業を行う場合は、労働基準法等を遵守し、適正な労働時間、休息及び休日を取得すること。

15 建設副産物対策等

(解体材、発生材等の処理)

引渡しを要するもの以外の解体材、発生材、工事用残材等は、工事施工区域外にすみやかに搬出する。関係法令等に従い適切に処理する。建設副産物については「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき処理すること。
なお、これらに要する費用は、本工事に含むものとする。
次のものを監督職員に提出すること。
(1) 工事請負に係る産業廃棄物処理票(1部) [「建設副産物対策等」の項目による]
(2) 産業廃棄物の処理を委託するときは、監督職員の指示により次のもの写しを提出すること。
ア 施工計画書
イ 産業廃棄物処理委託契約書
ウ 産業廃棄物管理規(マニフェスト)
□ 再生資源利用[促進]計画書
□ 再生資源利用[促進]実施書

16 地中障害物

工事中に発生する地中障害物の撤去及び処理に要する費用は、本工事に含む。ただし、予想外に重大な障害物については監督職員と協議すること。

17 建設協力会

請負者は、関連する他工事施工について、共同で処理すべき次の事項について協力し、事故防止及び工事の円滑な進行を期するため組織作りを行い、その費用を関係者全員で負担するものとする。

- (1) 事故防止
(2) 付近道路及び仮設道路の維持管理
(3) その他工事中に発生した問題について、本市の指示した事項

18 使用機材製造者通知書

使用する機器が、京都市都市計画局建築設備機器製造者指定要領第 3 条の指定機器に該当する場合、「都市計画局建築設備機器製造者指定一覧表(電気設備工事用)」から製造者を選定する。ただし、同要領第 17 条を適用することにより、指定を受けていない製造者の機器を使用することができる。(要領及び一覧表については、都市計画局都市企画部都市総務課のホームページ <http://www.city.kyoto.jp/tokei/toshisoumu/index.htm> を参照)

また、使用機器承認図(製作図)又は見本品等は、速やかに監督職員に提出し、承諾を受ける。

ただし、その必要性が少ないものは、監督職員の承諾により省略することができる。

19 機材の試験

(1) 機材の試験成績書の提出は、特注品及びその他監督職員等が指示するものとする。
(2) 主要機器及び監督職員等が指示する機器は、性能等確認のため、製造会社の工場等で監督職員等又は検査職員立会いのうえ試験を行う場合がある。

20 工事写真

原則として「工事写真の撮り方 建築設備編(改訂第二版)」(建設大臣官房官庁営繕部監修)により作成するものとする。

なお、撮影対象及び枚数等の詳細については、監督職員等の指示による。

■ デジタルカメラを採用するときには、サービス版サイズでアルバム提出とする。

21 申請手続と費用の負担

本工事に必要な官公署、電力会社等の申請手続は請負者が行い、その費用は本工事に含む。

ただし、電力会社の工事費負担金は、特記のない限り別途とする。

22 試運転調整

工事完成検査受検までに、監督職員等の指示により各機器の試運転調整及び総合的試験を行い必要な資料(試運転調整記録書、社内検査報告書)を作成する。

なお、機器の製造業者などに下請施工させたものがあるときは、請負者が行った検査内容及び手直し指示内容がわかる資料(社内検査報告書)を作成して、監督職員に提出すること。

23 部分払出来高検査及び中間検査

(1) 本市は、部分払を行つるために必要な出来形を査定する部分払出来高検査を行う場合がある。
(2) 工事の中間段階において施工状況を確認するために、本市検査職員の検査を行う場合がある。

24 完成検査

本工事は、必要な官公署等の検査に合格して完成し、完成通知書を提出し、本市検査職員の検査を受検すること。なお、検査に必要な書類等は監督職員の指示による。
また、年度末日を契約工期とする工事について、年度末までに完成検査に合格しなければならない。

25 引渡し説明

完成後、引渡しに際し、施設管理者等に機器の取扱い、操作方法等の指導に必要な技術者を派遣し、指導するものとする。

26 工事用電力等

着工から引渡しまでの工事用及び試運転に必要な電力、ガス、水道等の料金は、原則として工本に含む。
ただし、事業用電気工作物の主任技術者等を外部委託する場合にはその

特記仕様書(2)

(選択する項目において■印を本工事に適用する。
なお、アンダーライン付の項目は、選択する項目及び記入が必要な項目を示す。)

3.5 仕様概要(共通事項)

- (1) 電気工作物の種類
 - 事業用電気工作物 一般用電気工作物
- (2) 電線管
 - ア 屋外、湿気の多い場所及び水気等のある場所は、薄鋼又是厚鋼電線管とし、その種別は国面特記による。
〔追記事項 仕様概要 電線管の項目参照〕
 - イ 長さ1m以上の空配管には、呼綫として1・2mmビニル被覆鉄線を入線する。
 - ウ 屋外、湿気の多い場所及び水気等のある場所で使用する2種金属製可とう電線管はビニル被覆付きとする。
 - エ いんべいのケーブル配線の場合、壁面に設置する機器類に接続するケーブルはP.F管にて天井内まで保護する。
- (3) 電線
 - ア 電線・ケーブルについては、環境に配慮したエコ電線・エコケーブルを使用する。
 - イ 特記なき電線は、600V耐燃性ボリエチレン絶縁電線(EM-1 E)とする。
 - ウ 電線の色別は、原則として「共通仕様書」どおりとし、ケーブルの場合は、端末に相色別を施す。
 - エ 架橋ポリエチレン絶縁ケーブル又は、ボリエチレン絶縁ケーブル(EM-CE, EM-CET EM-EFF等)は架橋対策を施すこと(EM-EFFは耐紫外線EM-EFFを使用すること)。
 - なお、高圧、特別高圧ケーブルの時には内線規程による。
- (4) 配管塗装
 - ア 塗装箇所は、屋外、屋内(配線室を除く)の露出部分とする。
 - イ 亜鉛メッキ電線管の塗装は、エッチングプライマ処理後、指定色2回塗りとする。
 - ウ わじ切り部分、キズなどは鋸止め塗装をした後、塗装すること。
- (5) ブルボックス
 - ア ブルボックスの末尾に(W.P.)の記号を付記したものは、屋外形を示し、ふたの止めねじ及びブルボックスを固定するためのボルト及びナットは、ブルボックス内部に突出しない構造とする。ただし、長辺が200mm以下のものはこの限りでない。
 - イ ステンレス鋼板を使用する場合の材質は、SUS304とする。
 - ウ ふたには、シール又はアクリル製。
 - エ エッチング用塗名を表示すること。ただし、屋外用はアクリル製エッティングとする。
 - フ 塗装箇所は、屋外、屋内(配線室を除く)の露出部分とする。
 - （ただし、SUS製を除く。）

6. 残土処理

- 構内敷地ならし ■構外搬出処分
- (7) 取付け金具等
 - ア 屋外及び通風の多い場所並びに水気等のある場所に使用する配管支持金具、ボルト類等は、ステンレス製のものを使用する。
 - イ 屋外の壁面に設置するブルボックス及び盤類等は、壁面のまわり3方(上部及び左右)に防水コーキング処理をする。

ただし、取付け面が壁面から離れている場合は、監督職員等の指示により省略することができる。

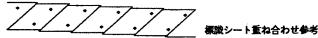
7. ハンドホール及びマンホール

- ア ハンドホール及びマンホール内の配線の表示は、アクリル製エッティングとする。
- イ ハンドホール及びマンホールのふたの表示は、錆型表示とする。
- ふたはロック機能付又は同等品とする。

8. 地中配線

- ア 低圧及び弱電流地中配線の上部には、標識シートを下図のように2倍以上重ね合わせて設置し、おおむね5m間隔で、用途、電圧及び埋設年を表示する。ただし、需要場所がない場合には、物件の名称も表示する。

なお、高圧地中配線については、おおむね2m間隔で表示するものとし、その他は同様とする。



イ 多条敷設場合には、管相互に下表に示す程度の間隔を取らなければならない。
ただし、「電技」にこれ以上の離隔距離を定められている場合には、当該規定の離隔距離を取るものとする。

ウ 成型樹脂管(波打硬質合成樹脂管を含む。)のふ設は、砂を均一に5cm程度敷きならした後に管をふ設し、さらに管の上部5cm程度を、砂を用いて締め固める。

(10) ちょう架用線
メッシュジャーワイヤを使用してちょう架する場合には、亜鉛めっき鋼より線を使用し、ハーガーを使用する場合には、そのハーガーの間隔を50cm以下とし、規定の接地をとらなければならぬ。

(11) 配線経路
分電盤、制御盤及び端子盤等の2次側以降の配線経路は、監督職員等の承諾を受けて変更することができる。

(12) スリーブ
ア 真空口の径は、スリーブ貫通口に挿入する管の外径(保温されるものにあたっては、保温厚さを含む。)より原則として、40mm程度大きなものとする。

イ 紙チューブを用いる場合は、外径が200mm以下のものとし、柱、梁部分には使用しない。また、型枠取り外し後に取り除くこと。

ウ 地中管路で建物外壁貫通部については、水切ば、空管路防水栓等を用いて適切な防水措置を行うこと。

(13) はつり
既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

(14) 天井仕上表示
□ 図面(No. ~)において室名に()を付したものは直天井を、それ以外は二重天井の室を示す。

呼び径(mm)	間隔(左右・上下とも)
80未満	50mm
80~150	70mm
150超過	100mm

(15) コンセント等のプレート
■新金属 □プラスチック □ステンレス □
とし、ブランクプレートには、■アクリル製エッティング、■シールで用途名を表示すること。
〔追記事項 仕様概要 コンセント等のプレートの項目参照〕

(16) 盤類
盤類に係る用語の定義は以下による。
「共通仕様書準拠盤」とは、前述の「適用」の項目に記載した共通仕様書の仕様に準拠した盤類をいう。

「製造者標準盤」とは、図中特記の無い仕様については、製造者の標準仕様とすることができる盤類をいう。(共通仕様書に準拠しないことができるものとする。)

(17) 図面に示された姿形、形状寸法及び型番等は、全て参考とする。

(18) 施工施工

ア 設備機器の固定は、次に示す事項を除き、全て「建築設備耐震設計・施工指針(建設省住宅建築指導課)1997年版」による。なお、下記の用語の定義は「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説(平成8年版)」(建設大臣官房官房営繕部監修)による。

・設計用水平地震力

機器の重量[kg]に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、設計用水平震度は次による。
設計用水平震度

耐震安全性の分類			
設置場所	■特定の施設(甲類(乙類))	□一般的施設(乙類)	重要機器水槽
上層階・屋上	2.0 (2.0)	1.5 (2.0)	1.5 (2.0)
及び塔屋	<2.0>	<1.5>	<1.5>
中間階	1.5 (1.5)	1.0 (1.5)	0.6 (1.0)
	<1.5>	<1.0>	<0.6>
地下階・1階	1.0 (1.0)	0.6 (1.0)	0.4 (0.6)
	<1.5>	<1.0>	<0.6>

(注) ()内は防振支擲の機器の場合、()内は水槽類に適用する。

イ 重要機器、上層階の定義は次による。

■配電盤・自家発電機・交流無停電源装置・直流電源装置・エレベーター・交換機・火災報知器受信機・中央監視装置・防災機器・無線用機器

上層階 6階建以下の場合は最上階・7~9階建の場合は上層階
10~12階建の場合は上層3階・13階建以上の場合は上層4階

・設計用垂直地震力
設計用水平地震力の1/2とし、水平地盤力と同時に働くものとする。

ウ 耐震計算書は、次の機器について提出する。

a 機器固定の計算書(運転重量が100kgを超える機器)

b 壁面用電線槽の水槽等の計算書

(19) 配線器具等の取付高さ

壁付、壁掛型の器具等の取付高さは、図面に記載のない場合は、原則として下表による。

名 称	側 点	取付高[mm]
プラケット(一般)	床上～中心	2,100
" (鏡場)	"	2,500
" (鏡上)	鏡上端～中心	150
避雷口誘導灯	床上～下端	1,500 以上
廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000 以下
スイッチ(一般)	床上～中心	1,300
" (身体障害者用)	"	1,100
コンセント()	" (和室)	300
" (台下)	台上～中心	300
コンセント()	床上～中心	800
引込開閉器箱(低圧)	床上～上端	2,000
分電盤・制御盤・実験台	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)
開閉器箱	"	1,500
電磁開閉器用押しボタン	"	1,300
接地用端子盤	床上～下端	500
避雷接地用端子盤	地上・床上～中心	800
接地極埋設器	地上～中心	600
給油ボックス	地上～給油口	1,000
室内端子盤(廊下・室内)	床上～下端	300
中間端子盤(EPS・電気室)	床上～中心	1,500
親時計	"	1,500 (上端1,900以下)
子時計・スピーカ	"	(天井高)x0.9
アッテネータ	"	1,300
インターホン	"	1,500
身体障害者用インターホン子機	"	1,100
呼出ボタン(身体障害者用)	"	900
復帰ボタン()	"	1,300
廊下表示灯()	"	2,000
テレビ機器収容箱	"	1,800
火報受信機(複合盤)	床上～操作部	800~1,500
副受信機	床上～中心	1,500
自火報機器収容箱	"	800~1,500
発信機	"	800~1,500
警報ベル	"	(天井高)x0.9
表示灯	"	(天井高)x0.8
連動制御器(自動閉鎖)	"	1,500
ガス漏れ検知器(LPGガス)	"	300
" (都市ガス)	天井面～中心	(天井高)-200

(備考) (天井高)x0.9及び(天井高)x0.8は天井高が2,500~3,000mmの場合に適用する。

(これに該当しないときは、最低高さを2,300mmもしくは2,100mmとする。)

(20) 土工事で使用する建設機械は、排出ガス対策型とする。

京都市立中学校整備

工事設計図

No. 2 設計変更 No. _____

9 枚の内 平成 年 月 ()枚の内

平成 16 年 10 月 課長 課長補佐、係長 係員

平成 16 年 10 月 課長 課長補佐、係長 係員

3.6 設備概要

(1) ■電灯設備 □電灯幹線 電気方式 □単相2線式 □単相3線式
分電盤・制御盤 □共通仕様書準拠盤 □製造者標準盤

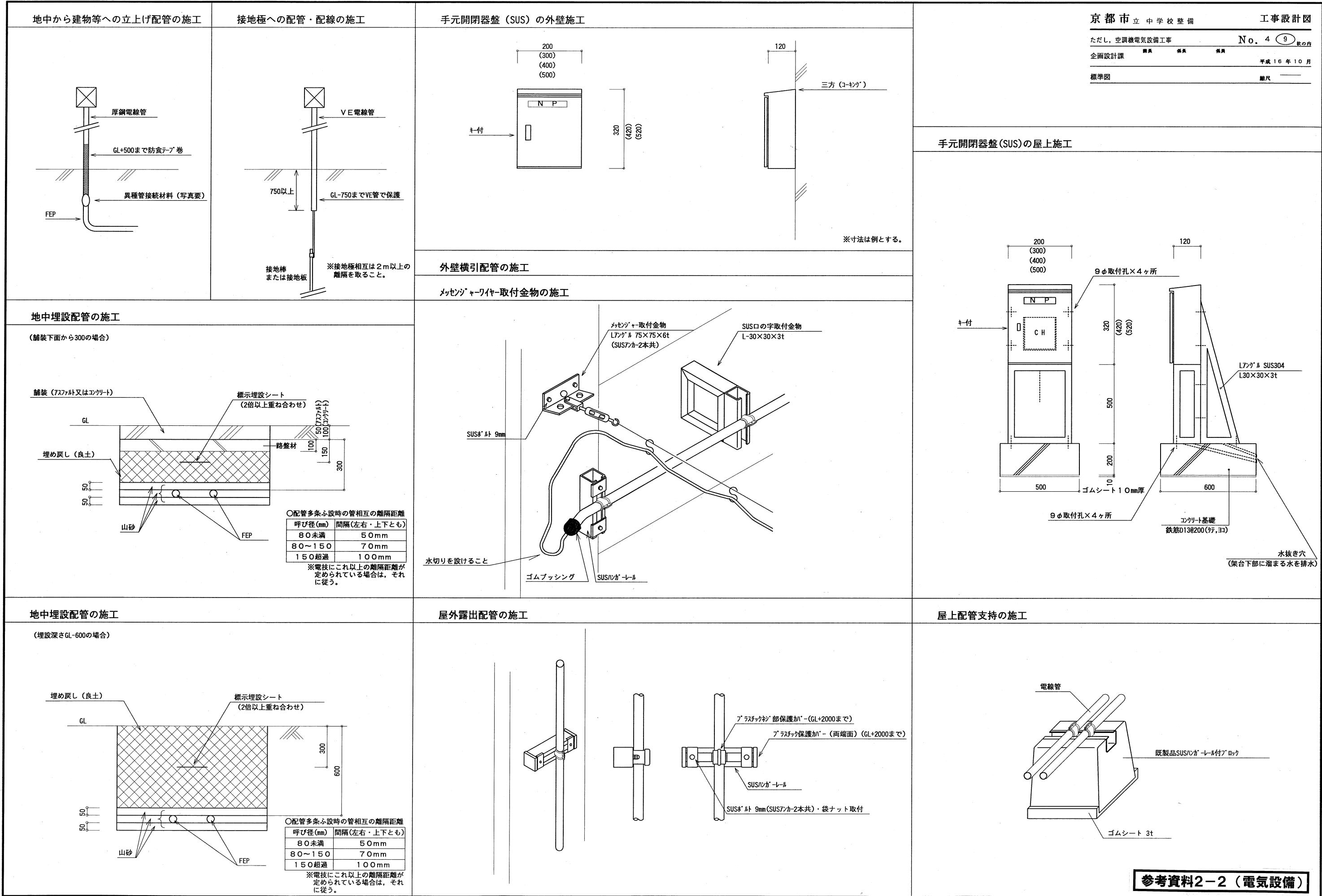
■電灯分岐

(ア) 照明器具は、姿形、器具表等により使用機器承認の提出を要する。なお、設計図面に型番(便宜上、製造者品番を記入したものは除く)の記入のあるものは、(社)日本照明器具工業会規格「公共施設用照明器具」の機種を示す。

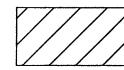
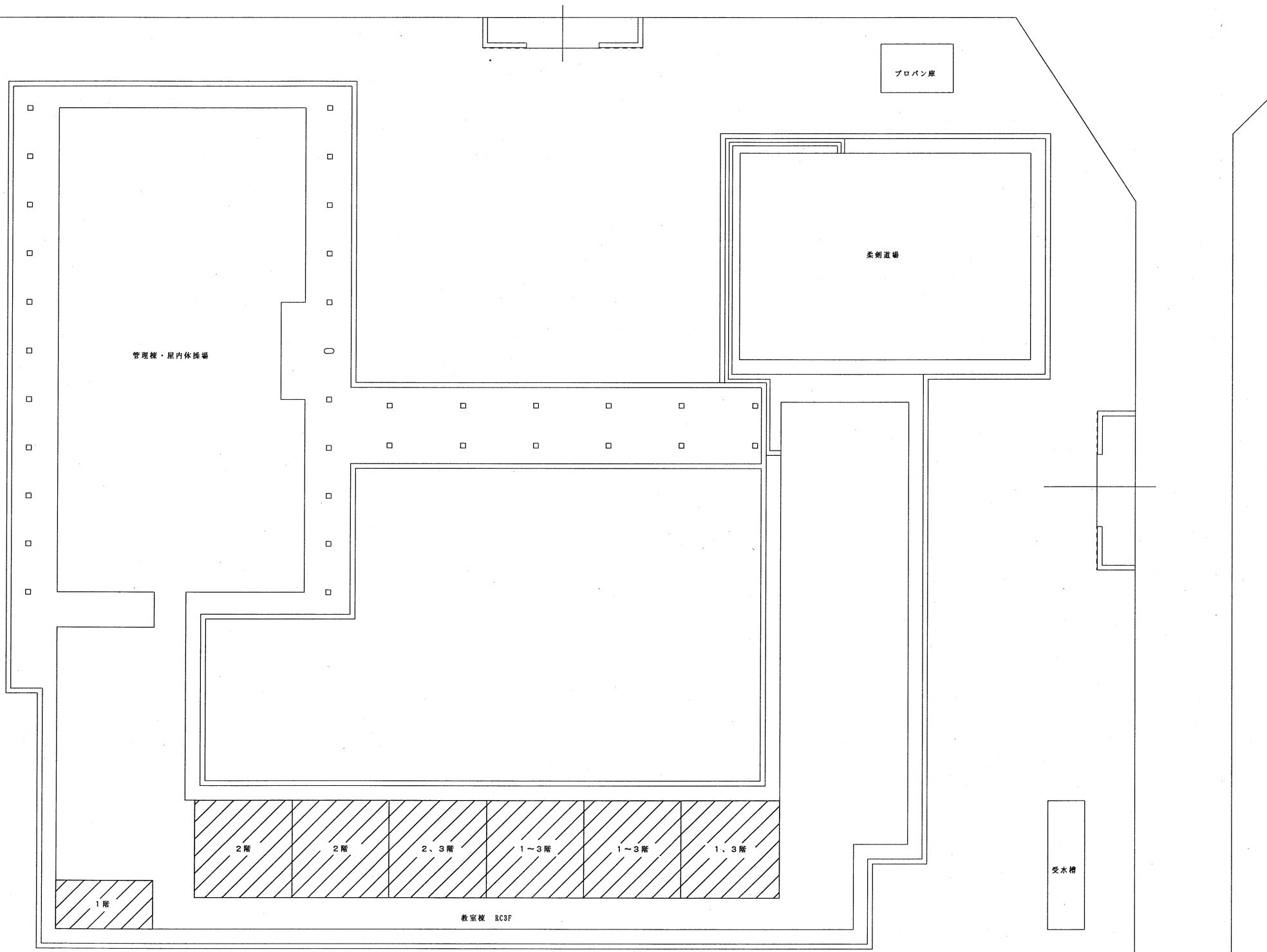
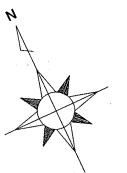
(イ) グリーン購入法適合機種がある場合は適合機種を採用する。

(ウ) 蛍光器具(ただし、誘導灯を除く。)の点灯方式及び定格入力電圧は、図面に記載のない場合は次による。

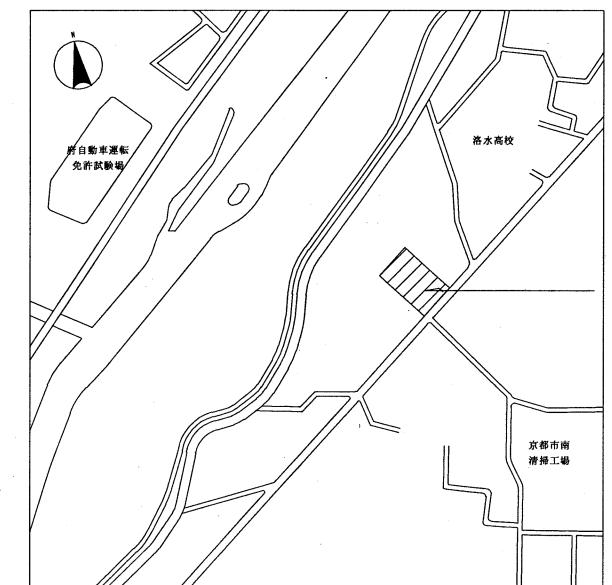
蛍光灯の種類	安否器別	定格入力電圧
15形以下	G L	100V
20形 下記以外のもの	G H	100V
20形 防雨型、防湿型、	G L	100V
直管形蛍光灯 ランプ	R H	100V
環形蛍光灯 ランプ</		



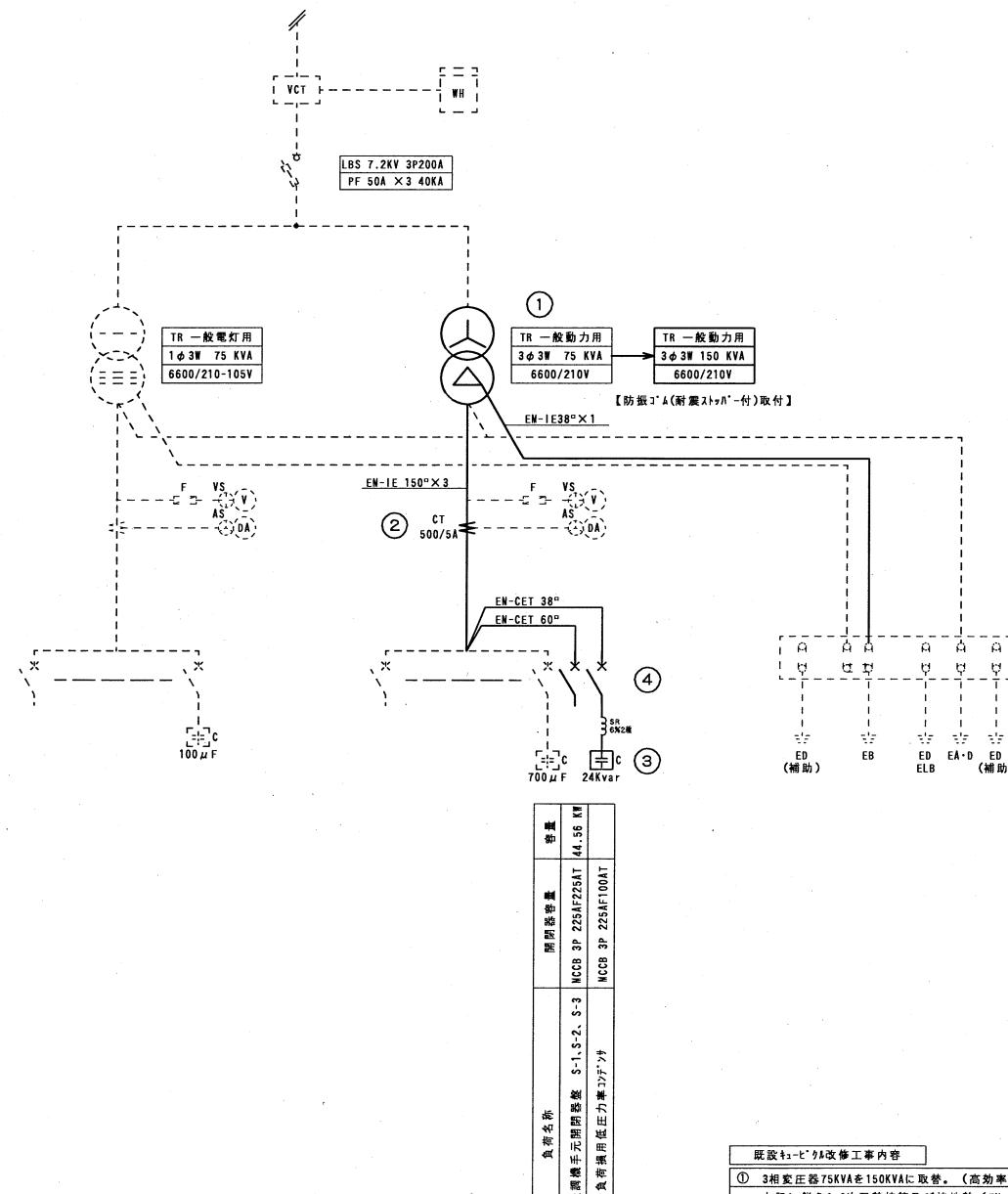
参考資料2-2 (電気設備)



空調設置場所

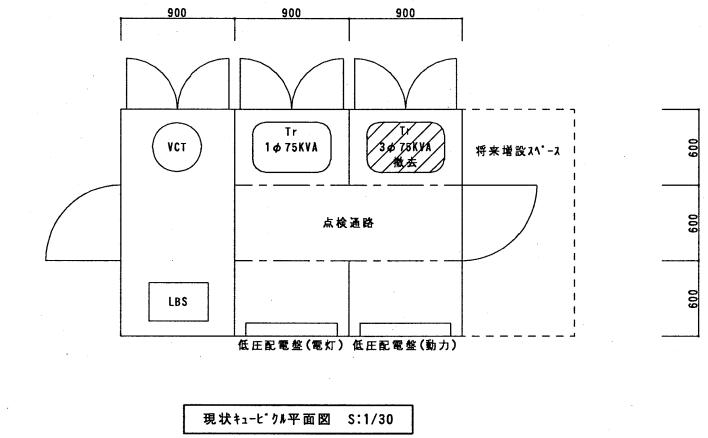


附近見取図

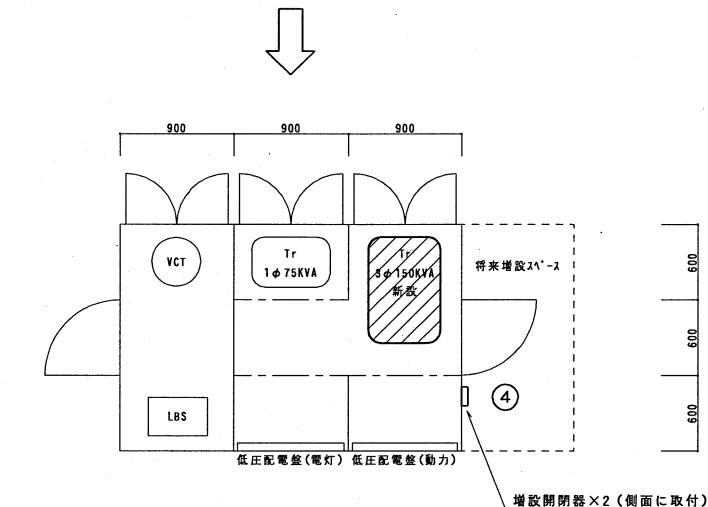


既設キューピクル改修工事内容

既設キューピクル改修工事内容	
①	3相変圧器75KVAを150KVAに取替。（高効率型変圧器） 上記に伴う1,2次配線接続及び接地線（EN-IE38°）強替え含む。
②	変圧器取替に伴いCT取替。
③	変圧器増量に伴い無負荷損用低圧タップ2#24kvar取付。
④	空調機手元開閉器板 S-1-S-2-S-3 送り NCCB 3P 225AF 225AT(25KA)増設。（フラッシュブレット取付・取付位置は右図参照） 1シグンド保護用配線用遮断器 NCCB 3P 225AF 100AT(25KA)増設。（フラッシュブレット取付・取付位置は右図参照）
・	高圧機器及び配線接続部等には、リテラルを取り付けること。
・	撤去した変圧器の変圧器用絶縁油内PCB含有分析を行うこと。



現状キューピクル平面図 S:1/30



改修後キューピクル平面図 S:1/30

凡例

記号	名称	備考
■	手元開閉器	新設
■	電灯分電盤	改修
● L	埋込2穴セット	PLS1P4A(ON表示) 大角型、新金属プレート
①	露出コネクタ	2P15A×1 天井面に取付
□ MM	MM-A用コネクタ	アダプタ
□※1	既設PBより電源取り出し	
□※2	既設照明器具(FLR40W×2 逆富士型)移設	
◎	壁付換気扇	機械設備工事
■	アダプタ又はアクトレット	アダプタ
◎	壁貫通(補修)	仕様は傍記参照
—	電線路	インバウト又はメタル配線
—	"	架空又はケーブル配線工事
—	"	露出
—	"	床下配線
—	"	既設
—	"	立上げ、立下げ、素通し

記載なき配管配線は下記による。

- EN-EEF1.6-2C (天井)
- EN-EEF1.6-3C(1E) (天井)
- EN-EEF1.6-3C(1E)×2 (天井)
- EN-EEF2.0-3C(1E) (天井)

アダプタ凡例			
PB1	PB 400×400×300 (SS-WP型 SUS製)		
PB2	PB 500×500×300 (SS-WP型 SUS製)		
PB3	PB 400×400×300 (SS型 露出)		

記号	電気容量	台数	定格電流
AC-1	3φ 200V C:1.5KW+F:0.07KW	1	9.80A
AC-1'	1φ 200V F:0.07KW	1	
AC-2	3φ 200V C:3.7KW+F:0.14KW	1	18.40A
AC-2'	1φ 200V F:0.15KW	1	
AC-3	3φ 200V C:3.7KW+F:0.14KW	1	18.40A
AC-3'	1φ 200V F:0.15KW	1	
AC-4	3φ 200V C:9.7KW+F:0.64KW	1	43.03A
AC-4-1~3	1φ 200V 0.15KW	3	
AC-5	3φ 200V C:9.7KW+F:0.64KW	1	43.03A
AC-5-1~3	1φ 200V 0.15KW	3	
AC-6	3φ 200V C:13.5KW+F:0.76KW	1	50.96A
AC-6-1~4	1φ 200V 0.15KW	4	

配管配線凡例		
(A)	EN-CE 100'-3CE14'×2 (EP76)	S-1, S-2, S-3
(B)	EN-CE 100'-3CE14'×2 (CP76)	S-1, S-2, S-3
(C)	EN-CE 38'-3CE8'×2 (CP51), (F2WP50) S-1	
(D)	EN-CE 100'-3CE14'×2 (CP51)	S-2, S-3
(E)	EN-CE 38'-3CE8'×2 (CP51), (F2WP50) S-2	
(F)	EN-CE 60'-3CE8'×2 (CP51), (F2WP50) S-3	
(a)	EN-CE 5.5'-4C(1E) (CP31), (F2WP30) 空調室外機	1階屋外配管
(b)	EN-CE 38'-3CE5.5' (CP51), (F2WP50) 空調室外機	1階屋外配管

